

HOKKAN REPORT Vol.39

第100期

2024年4月1日～2025年3月31日



ホッカホールディングス株式会社

(証券コード:5902)

ごあいさつ



代表取締役社長

池田 考資

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第100期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の当社グループの状況について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響のほか、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き、さらには米国の今後の政策動向等による世界的な景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「VENTURE-5」の全社戦略に基づき業績の向上に取り組んでおり、容器事業および充填事業での着実な施策実行、海外事業における積極的な設備投資および営業活動による事業の成長、また飲料缶事業の廃止など事業ポートフォリオの見直し等を進めています。

物価の上昇が続くことにより消費者マインドが生活防衛に傾き、また米国の通商政策をはじめとして世界経済の不透明感が増す近時の状況において、当社グループは、国内事業では顧客のニーズに対して迅速かつ高品質な対応を図るとともに、海外ではインドネシアにおける積極的な営業活動による設備投資の早期回収によって、VENTURE-5の2025年度計画の達成を図ってまいります。

株価および資本効率につきましては、当社はVENTURE-5 期間中の配当政策を「連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上」として、株主還元 に注力しています。VENTURE-5の株式関係指標「2026年度の年間配当額100円以上」を目標として取り組んでまいります。

また、政策保有株式につきましては、連結純資産比率を2027年3月末に約10%とすることを目指す旨の方針を公表いたしました。株式の売却により得られたキャッシュを成長投資や株主還元、借入金の返済等に充てることにより、一層の資本効率の向上を図ってまいります。

さらには、2050年までのカーボンニュートラルを目指した脱炭素社会への貢献、水資源の持続可能な利用、資源循環社会への貢献といった環境課題への対応や人権、ワークライフバランスへの配慮など、事業活動において直接的・間接的にかかわる様々な社会課題の解決にも積極的に取り組んでまいります。

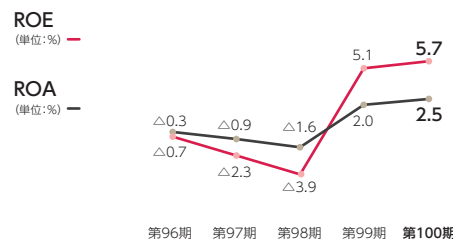
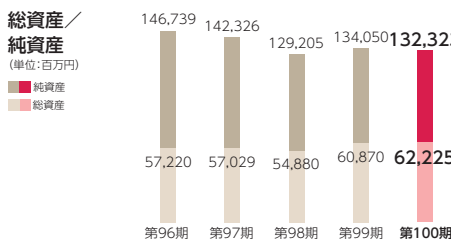
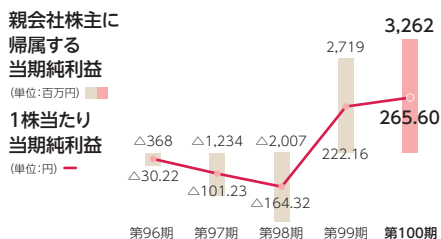
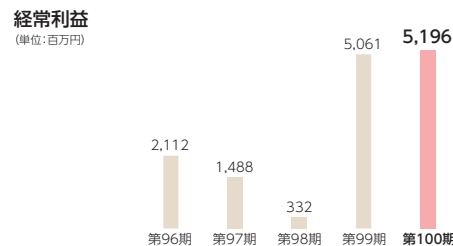
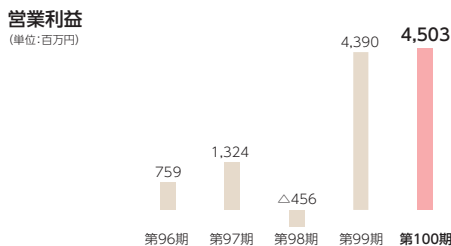
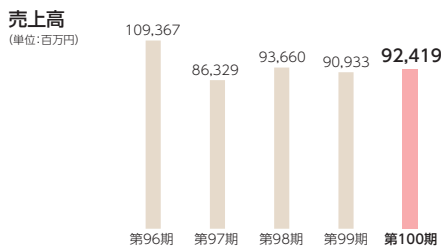
今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績

	第100期	第101期予想
売上高	924億円	990億円
前期比	1.6%増	
営業利益	45億円	47億円
前期比	2.6%増	
経常利益	51億円	48億円
前期比	2.7%増	
親会社株主に帰属する当期純利益	32億円	32億円
前期比	20.0%増	

主要財務指標(連結)

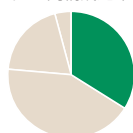
詳細はこちらをご覧ください



事業概要

容器事業

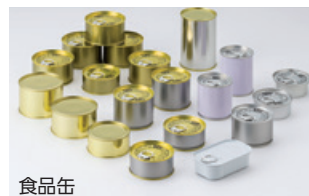
売上高構成比率



33.9%

容器事業では、食品用缶などの金属容器のほか、ペットボトルなどのプラスチック容器や美術缶、スプレー缶といった一般容器などさまざまな容器の製造を行っています。

- 北海製罐株式会社
- 昭和製器株式会社
- 東都成型株式会社



食品缶



エアゾール缶



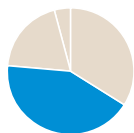
ペットボトル



化粧品容器

充填事業

売上高構成比率



42.7%

最新鋭の機器で缶飲料やペットボトル飲料の充填を行っています。大手飲料メーカー各社から委託を受け、自社工場と全く同じ規定スペックで、風味や色合いを均一に保ちながら商品を製造することが可能です。

- 株式会社日本キャンパック
- くじらい乳業株式会社
- 株式会社真喜食品



開発



調査



充填

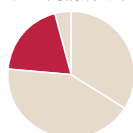


包装

発送

海外事業

売上高構成比率



19.5%

ホッカンホールディングスは日本で培った品質・技術力を活かしベトナム、インドネシアにも進出。人口の増加や経済発展の見込まれる市場として有望視されている地域にもアグレッシブに進出しています。

- ホッカン・デルタパック・インダストリ
- ホッカン・インドネシア
- 日本キャンパック・ベトナム



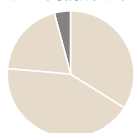
プラスチックカップ



ペットボトル飲料

その他

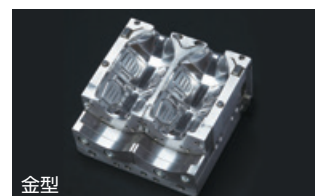
売上高構成比率



3.9%

オーエスマシナリー株式会社およびKE・OSマシナリー株式会社は、産業機械や金型等の製作を行っています。株式会社ワーク・サービスは、工場内の運搬作業等を行っており、グループ各社工場において、運搬作業等の要として展開しています。

- オーエスマシナリー株式会社
- 株式会社ワーク・サービス
- KE・OSマシナリー株式会社



金型



工場内運搬作業

ホッカン・デルタパック・インダストリ社 プリフォーム成型機導入



飲料水ペットボトル用プリフォーム



新規プリフォーム成型機

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画(VENTURE-5)において「海外事業の拡大」を全社戦略の1つに掲げ、同事業に重点を置いてリソースを振り向けることとしており、中でもインドネシアは重点地域となっています。

ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、飲料水ペットボトルのプリフォーム(ペットボトル成形前の中間

製品)を現在、ジャカルタ、スラバヤで集中的に製造しインドネシア全域で販売しています。

近時、スマトラ島での需要増加への対応、また、プリフォームの輸送コスト低減を目的に、同社内プリフォーム成型機をスマトラ島の工場へ移設することを検討しております。併せて生産能力増強のため、新規プリフォーム成型機をジャカルタの工場に導入致しました。

子会社の概要

名称	ホッカン・デルタパック・インダストリ社	
本社所在地	AXA TOWER, 42 Floor Suite 6, Jl. Prof. Dr Satrio Kav.18 Kuningan, Setiabudi, Jakarta12940 Indonesia	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Johannes Jali	
事業内容	各種容器の製造販売、飲料水の受託充填販売	
資本金	13,270億インドネシアルピア	
設立年月	2018年11月	
株主構成	ホッカンホールディングス株式会社	81%
	PT. デルタパック・インダストリ	19%

設備投資の概要

設備投資の内容	プリフォーム成型機 1台、金型 2台	
設備投資額	369億インドネシアルピア	
資金調達	銀行借入金	
操業開始年月	2024年11月	
工場所在地	Blok L no.1, Kawasan Industri Delta Silicon I, Jl. Meranti III, Sukaresmi, Cikarang Sel., Kabupaten Bekasi, Jawa Barat 17530 Indonesia	

2027年4月1日の純粋持株会社体制解消に向け準備スタート

当社は、2025年2月7日付の取締役会において、2027年4月1日を目処に純粋持株会社体制を解消し、当社の完全子会社である北海製罐株式会社(以下「北海製罐」といいます。)
および株式会社日本キャンパック(以下「日本キャンパック」といいます。)
の吸収合併の検討およびその準備を

合併の目的

当社は、2005年10月以降、純粋持株会社体制のもと、各事業が社会環境の変化等に迅速に対応できる体制の構築と、責任および権限の明確化によるグループ全体の企業価値の向上を図るべく取り組んでまいりました。当該体制変更より20年近くを経て、当初の目的は一定程度達成することができたものと考えております。また、2022年度には中期経営計画「VENTURE-5」を掲げ、人的資源の最適化や国内事業の再編など全社戦略の達成に向けた各施策を着実に進めております。

一方で、当社グループを取り巻く環境は、国内における人口構成比の変動と主要事業の成熟化、環境問題への対応などのグループ全体で取り組まなければならない課題が顕在化しており、これらの急激な外部環境の変化に対応していくためには、柔軟かつスピード感をもった組織体制に

開始することを決議いたしました。

これは、当社を存続会社とし、北海製罐および日本キャンパックを消滅会社とする吸収合併の方式により、現在の純粋持株会社体制から事業会社体制へ移行することを想定しております。

変革していくことが必要であるとの結論に至りました。

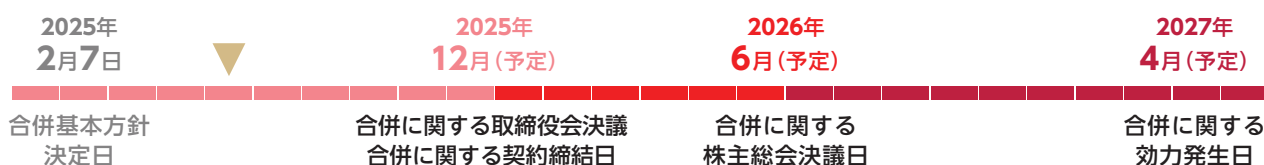
なお、純粋持株会社である当社と主力事業を担っている北海製罐、日本キャンパックとの合併による現時点の想定する効果は以下のとおりです。

合併による現時点の想定する効果

- ① 迅速な意思決定力をさらに高める
- ② 成長戦略に合わせた人材の流動化を実行し人的資本を最大化する
- ③ 効率化によるコストダウンを実施する

このような効果を生み出し、グループ一体となった経営戦略を推進するとともに、集中的で効率的な経営資源の配分を図ってまいります。

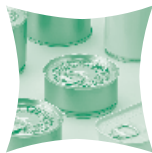
今後の日程



吸収合併となる子会社の概要

	容器事業	充填事業
名称	北海製罐株式会社	株式会社日本キャンパック
所在地	北海道小樽市色内3-1-1	東京都中央区日本橋室町2-1-1
代表者の役職、氏名	代表取締役社長 池田 孝資	代表取締役社長 池田 孝資
資本金	500百万円	411百万円
設立年月日	2005年10月1日	1973年9月26日
主要事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●メタル缶事業 食品缶、粉乳缶、エアゾール缶、美術缶など ●プラスチック容器事業 飲料用ペットボトル、食品用ペットボトル、プリフォーム(ペットボトル成形前の中間製品)など 	<ul style="list-style-type: none"> ●ペットボトル充填製造(無菌充填) 内容物: コーヒー、緑茶、紅茶、ウーロン茶、混合茶、果汁飲料、炭酸飲料、スポーツドリンクなど(ミルク入り製品可) ●缶充填製造 内容物: コーヒー、緑茶、紅茶、ウーロン茶、混合茶、乳飲料など ●ボトル缶充填製造 内容物: コーヒー(ミルク入り製品可)

事業別の概況



容器事業

売上高 **313億59百万円**
前年度比 0.9%減

営業利益 **10億91百万円**
前年度比 34.8%減

メタル缶

エアゾール用空缶につきましては、虫よけ関連製品やエアコン洗浄剤が復調傾向となりましたが、主力である殺虫剤関連製品、家庭用塗料製品や自動車・工業用製品が市場低迷の影響を受けて減少し、燃料ボンベ缶等も製品の値上げによる消費者の買い控えの影響を受けて低調に推移しました。この結果、エアゾール缶全体の販売数量は前年度を下回りましたものの、価格改定の影響により売上は横ばいの結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、国内の粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要等により販売が好調に推移しましたものの、一部のお客様との取引が終了となりました影響により、前年度を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰は横ばいで推移しましたが、主力の水産缶詰におけるサバ、サンマなど水産資源減少の長期化の影響、また缶詰製品の値上げによる消費者の買い控え等の影響を受けたことにより、前年度を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶は製品値上げによる販売減少の影響を受けて低調に推移しましたが、業務用スパイス缶が外食産業の需要回復を受けて好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

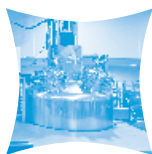
プラスチック容器

飲料用ペットボトルにつきましては、リサイクル材を使用した耐熱ボトルの受注が好調に推移したことに加え、新規受注を獲得したことにより前年度を上回りました。また、プリフォームでは最終製品の値上げによる販売の鈍化や生産調整等の影響を受けて減少しました。この結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体の売上は、前年度を下回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、つゆ製品向けスクイーズボトルや醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器が好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、一般成形品では化粧品・ヘルスケア用や農薬・園芸用が前年度並みに推移し、粉乳缶用プラスチックキャップや食品容器などの販売が前年度比で増加しました。バッグインボックスでは主に飲料水用が増加しましたものの果汁用が減少しました。この結果、その他のプラスチック製容器包装全体の売上は前年度比で横ばいとなりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は313億59百万円(前年度比0.9%減)となり、営業利益は10億91百万円(前年度比34.8%減)となりました。



充填事業

売上高 **394億42百万円**
前年度比 3.4%増

営業利益 **35億23百万円**
前年度比 21.2%増

缶製品

缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの販売不振に加え1ラインの廃止を実施した影響により減少し、リシール缶(ボトル缶)では自動販売機での値上げおよび一部受託先においてボトル缶の採用を取りやめた影響により減少したことから、缶製品全体の売上は、前年度を下回る結果となりました。

ペットボトル製品

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは最終製品値上げの影響はありましたものの、災害備蓄需要等の影響を受けて増加し、小型ペットボトルでは夏場の猛暑の影響で好調に推移したことから、ペットボトル製品全体の売上は前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は394億42百万円(前年度比3.4%増)となり、営業利益は35億23百万円(前年度比21.2%増)となりました。



海外事業

売上高 **179億79百万円**
前年度比 5.7%増

営業利益 **12億89百万円**
前年度比 1.0%増

インドネシアにおいては、商品高の一巡や金融政策の効果によりインフレが落ち着きをみせた結果、経済は堅調に推移しました。同国の食品・飲料業界は、良好な経済状況と購買力向上により引き続き成長を続けています。清涼飲料市場の拡大ペースは減速傾向にあるものの、中期的にはさらなる伸長が予測されています。このような状況のなか、ホッカン・デルタパック・インドストリ社では、積極的な設備投資による生産体制の強化と年間を通じた底堅い需要に支えられ、前年度を上回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシ

ア社では、主要なお客様からの受注減少に伴い、前年度を下回る結果となりました。

ベトナムにおいては、主に輸出の増加がけん引することにより実質GDPが成長しました。このような状況のなか、日本キャンパック・ベトナム社では、積極的な営業が奏功し、また輸出が好調に推移したことにより前年度を上回りました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は179億79百万円(前年度比5.7%増)となり、営業利益は12億89百万円(前年度比1.0%増)となりました。



その他

売上高 **36億38百万円**
前年度比 11.7%減

営業利益 **6億56百万円**
前年度比 78.0%増

機械製作事業では、自動車部品の生産設備更新に伴う機械や金型の受注が増加したこと等により前年度を上回りましたものの、化粧品等製造販売事業を譲渡したことに伴い、その他売上高全体としては前年度を下

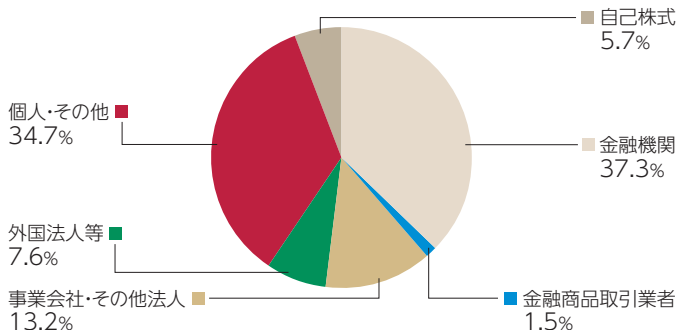
回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は36億38百万円(前年度比11.7%減)となり、営業利益は6億56百万円(前年度比78.0%増)となりました。

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	13,469,387株
株主数	25,658名

所有者別分布状況



会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	ホッカホールディングス株式会社 HOKKAN HOLDINGS LIMITED
本社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 日本橋三井タワー TEL03-5203-2680
設立	1950(昭和25)年2月1日 (創立 1921(大正10)年10月23日)
資本金	110億8,652万4,995円
従業員数	63名(連結 2,206名)
事業内容	●各種空缶・容器の製造 ●飲料受託充填 ●産業機械・金型の製作 他

役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役社長	池田 孝資	常勤監査役	石川 宏司
取締役専務執行役員	佐藤 泰祐	監査役	渡邊 基樹
取締役専務執行役員	多田 秀明	監査役(社外)	鈴木 徹也
取締役常務執行役員	武田 卓也	監査役(社外)	田島 正広
取締役常務執行役員	砂廣 俊明		
取締役(社外)	藤田 晶子		
取締役(社外)	耕田 一英		
取締役(社外)	渡邊 敦子		
取締役(社外)	古川 尚史		

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,317	10.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	659	5.20
日本生命保険相互会社	654	5.16
株式会社みずほ銀行	494	3.89
農林中央金庫	400	3.15
ホッカホールディングスグループ取引先持株会	382	3.01
東京海上日動火災保険株式会社	261	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	247	1.95
福岡パッキング株式会社	215	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	208	1.64

(注1)持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
(注2)当社は自己株式767,167株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
(注3)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う (https://hokkanholdings.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00-17:00(土日祝日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/



ホッカホールディングス株式会社

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 13階
TEL 03-5203-2680 (代表)
URL: <https://hokkanholdings.co.jp/>



この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。